

大分県道州制研究会 意見交換会

1. 少子高齢化の問題点は何か（学生・専攻している分野）

地域主権の下、問題解決のため、自分たちは何をすべきか

①少子高齢化の現状

*現状把握

○日本、大分県の人口変化（P1～P7）【説明資料のページ】

・人口ピラミッド

富士山型 → 逆三角形型へ

・出生数・合計特殊出生率の推移

全国：第1次ベビーブーム（S22～24）270万人出生

→ ここ数年100万人出生に減少

大分県：第1次ベビーブーム（S22～24）4万3千人出生

→ ここ数年 1万人出生に減少

・年齢別人口の推移

高齢者（65歳以上）の割合増加

全国：H17国勢調査 20.2%

大分県：H17国勢調査 24.3%

・少子高齢化の要因

未婚化、晩婚化、平均寿命の伸び

少子高齢化は今後も続く

○少子高齢化による影響（P9～P10）

・教育分野 → 学校の統廃合 など

・福祉分野 → 社会保障費の急速な増加 など

・医療分野 → 高齢者医療費の増加 など

・経済社会、地域社会 → 地域の活力の低下 など

・社会保障費の増加

②問題解決のためにどうすればよいのか

*国の画一的な基準が地方の自由度を制限していることを認識してもらう。

○行政の施策の問題点について (P11 ~ P18)

- ・中央集権に伴う弊害、全国一律の制度
 - 地域の実情に沿わない施策となっていないか
 - 法令による国のコントロール
 - 交付金、補助金による国のコントロール
- ・国と地方の対立の構図（例）
 - 少子化 → 保育所設置基準
 - 高齢化 → 一部ユニット型介護保険施設
 - 医療 → ナースプラクティショナーの医療行為
 - 補助金 → 施設整備基準

③地域主権（地方分権）の時代

*地方分権の必要性和懸念要素、行政に頼らない自立の例を認識

○地方分権・地域主権の必要性 (P19)

○優良、劣悪事例 (P20 ~ P22)

- ・医療費無料化の試み（岩手県 旧・沢内村）
- ・村直営の区画整理事業（長野県栄村）
- ・要注意事例（夕張市、阿久根市） など

○行政に頼らない地域経営の例 (P23 ~ P24)

2. 都道府県の役割、在るべき姿

*では都道府県の役割は何か。

今後の広域的課題の処理

○都道府県の役割（P25～P27）

市町村の区域を越える広域的課題の処理

市町村への助言・勧告機能 など

○基礎自治体が充実しても残る、広域的問題への対応

- ・国道、河川
- ・観光
- ・地域経済振興 など

3. 学生からの意見聴取

(地方分権・地域主権と市民の自立について)

○「地方のことは地方で」という考え方をどう思うか。国がやはり全国的に一律なルールで管理する必要があるか、地方ができるだけ自由に政策を実施するべきか。それぞれのメリット・デメリットはどのようなものか。

○(地方分権・地域主権が基本的にはよいとしても) 夕張市や阿久根市のようにならないために、住民として何をすべきか。

○そもそも少子高齢化問題の解決を行政だけに任せていてよいか。NPOやボランティアが発達してきた現在、他の形での助け合いの形があるのではないか。

(都道府県の在り方)

○少子高齢化問題は地方に任せるのがよいとして、危機管理や経済活性化、雇用など他にもいろいろな行政分野がある。これまでその一翼を担ってきた都道府県は明治時代以来100年以上、その範囲が変わっていない。交通機関やITが発達し、人の行動範囲が広がった現在、「地方のことを地方で」決められるようにするためには、都道府県の範囲は現在のままでよいか。